3月定例会に提出した 意見書

（要旨）

(1)～(8)は全員賛成で、(9)～(12)(13)～(18)は賛成多数で可決しました。

(1)若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

若者雇用の非正規化が進む要因の一つに、多くの中小企業がハローワークを通じて求人する一方、学生側は就職支援サイトを多用しているというミスマッチが挙げられる。よって、ハローワークと就職支援サイトの連携・強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ることなど4項目を、迅速かつ適切に講じるよう政府に強く求める。

(2)北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国に対する主権侵害かつ重大な人権侵害であり、国の責任において解決すべき喫緊の問題である。よって、拉致問題の解決に向け全力で取り組むよう国に強く要望する。

(3)介護保険制度における国庫負担割合の引き上げ等を求める意見書

わが国の人口の高齢化が急速に進行する中、介護保険サービスの利用者数は伸び続けることが見込まれ、介護保険料の上昇や地方自治体の過重な負担が危惧されている。よって、同制度の長期にわたる安定的な運営確保のため、国庫負担割合の引き上げとともに、低所得者の保険料や利用料の負担軽減についても、必要な措置を講じるよう国に強く要望する。

(4)父子家庭支援策の拡充を求める意見書

年々増加している父子家庭は、経済的に不安定で、子育て等でも多くの課題を抱えているが、父子家庭と母子家庭では、行政による支援の内容に大きな差がある。よって、母子家庭に限られている諸制度について、父子家庭も対象とするよう改善を行うとともに、2項目の速やかな実施を政府に強く要望する。

(5)高校授業料無償化の継続を求める意見書

格差と貧困が広がる中、高校授業料無償化は、学費の心配なく安心して学ぶことができ、経済的理由で高校に通うことが困難な子どもたちに大きな希望を与え、社会全体で子どもの学びを支えるものとして大いに歓迎されている。よって、平成24年度以降も国の責任で高校授業料無償化を継続するよう強く求める。

(6)こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書

自殺者数や精神疾患の受診者数の増に示される国民の心の健康危機ともいえる状況において、精神保健・医療・福祉のサービスの現状は、国民ニーズに応えられるものではない。よって、全ての国民を対象とした総合的で長期的な政策を保障する標記基本法の制定を政府に強く求める。

(7)鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

近年、野生生物による農作物被害は深刻な状態にあり、経済的損失にとどまらず、農村地域社会の崩壊を招きかねない。その被害を確実に防止するためには、地域リーダー、狩猟者の育成・確保などの対策強化が不可欠である。よって、効果的な鳥獣被害防止対策の構築など4項目の実施を国に強く要望する。

(8)地球温暖化対策税に関する意見書

今後、わが国の地球温暖化対策の中心となる森林吸収源対策を着実に進めていくため、その財源確保について早期に検討を始めるよう国に強く要望する。

(9)津波避難施設等の整備に係る各種規制の緩和を求める意見書

津波避難施設等の整備に当たっては、各種法令の制限により用地取得が困難となる事例が見受けられる。全ての津波避難困難地域を解消し、南海地震対策の充実、加速化を図るためにも、施設整備に係る各種法令による基準の緩和など2項目を早急に実施するよう国に強く要望する。

(10)四国地方整備局及び各事務所の存続を求める意見書

住民自治、国と地方の適切な役割分担、財源とその配分、使途など、改善すべき課題はたくさんあると認識しているが、出先機関を原則廃止し、地域間格差、地方切り捨てにつながる現在の地方分権改革の動きには賛同できない。よって、国民の安全、安心を守るため、四国地方整備局およびその事務所、出張所の廃止や地方移譲は行わないことなど3項目について国等に求める。

(11)基礎的財政の黒字化を目指して徹底した行財政改革を求める意見書

現在の国における借金の状況は看過できないものとなってきた。しかし、国は議員定数や国家公務員の削減などが十分に行われない状況下で消費税の増税論議を行っており、これは国民の期待に反するものである。ついては、基礎的財政の黒字化を目指し徹底した行財政改革を国に強く求める。

(12)基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

地域主権改革は、明治以来の中央集権体質からの脱却、国と地方が対等の立場で対話できる関係への根本的な転換を進めていくものでなければならない。よって、権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実に行うことなど4項目について、速やかな実施を政府に強く要望する。

(13)鏡川漁業協同組合の正常化に向けた迅速な対応を求める意見書

(14)伊方原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書

(15)秘密保全法制定に反対し、情報公開の推進を求める意見書

(16)共通番号（マイナンバー）制度の導入に反対する意見書

(17)子ども・子育て新システムの今年度中の法案提出の方針撤回を求める意見書

(18)公的年金の改悪に反対する意見書

編集後記

今年は本市財政が危機的状況から脱することができるかどうかの大事な年。というわけで、平成24年度予算案の審議がテーマとなった3月定例会では、代表質問に5人、個人質問に16人が登壇するなど、熱い論戦が展開されました。本号をご覧いただくことで、少しでも皆さまに論戦の内容をお伝えできれば幸いです。

（議会広報委員）